

## 日本における開発計画と電気通信関連研究

(財)電気通信総合研究所 常務理事

小松崎 清介

現在見るような日本の経済発展を実現して来たのは、いうまでもなく自由経済下において発揮されたすぐれた企業努力の積み重ねであるが、その背後には企業努力を方向づけるガイドラインとしての開発計画が存在する。これは長期的な産業政策や研究開発を効果的に推進する方式として試行錯誤を重ね、今日に至っている。

日本における開発計画の歴史は、3次にわたる全国総合開発計画に集約することができるが、そのなかで次第に情報化政策が大きな影響を及ぼすようになっていくことがうかがわれる。工業化社会から情報化社会への転換が意図されているのである。

電気通信の拡充は、創業以来の念願であったが、社会資本のなかでの位置付けが改善されるにともない、急速に進展し、地域開発にも大きな貢献を果たすことになった。最近では地域INSやテレトピアといった形でその役割が期待されている。

日本における電気通信に関する社会科学的な研究は、自然科学的な研究に比較するときわめて少ない。電気通信事業が独占的に運営されており、またその需給バランスが悪かった時代には、社会科学的な研究の必要が少なかったと考えられる。資金調達、料金体系、電気通信産業論などが電気通信事業者のなかで多少行われていたにとどまる。しかし、開発計画策定が重ねられ、かつ電気通信が普及して社会におけるその役割がますます拡大するにつれ、次第に社会科学的な研究が発展するようになった。

このような研究動向は、エレクトロニクスが加速的に進歩し、ニューメディアやINSが登場するに及んでますます顕著になった。また、電気通信分野に競争原理が導入されるようになると、通信政策研究や新しいサービスやメディアに関する市場調査など多彩な研究への要請が増大するものと見られる。これに対応して、シンクタンクや大学における電気通信関連研究をめぐる活動は次第に活発化している。今後の研究成果が期待される。それと同時に、電気通信関連研究に関して、国際的な協力を推進する動きも積極化しつつある。研究成果の国際交流は、それぞれの国の研究者相互に好ましい効果をもたらすと見られる。